



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 浅田 哲弘 TEL (072) 648-2215

四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年2月21日～2022年11月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	15,717	2.0	489	△59.8	910	△36.9	1,463	50.5
2022年2月期第3四半期	15,408	7.4	1,216	36.8	1,443	58.5	971	36.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 3,102百万円 (66.0%) 2022年2月期第3四半期 1,869百万円 (303.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	55.58	55.32
2022年2月期第3四半期	36.98	36.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	52,682	32,887	62.3	1,245.10
2022年2月期	50,213	30,055	59.6	1,138.92

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 32,804百万円 2022年2月期 29,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	ー	6.20	ー	10.00	16.20
2023年2月期	ー	8.10	ー		
2023年2月期（予想）				8.10	16.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	12.0	2,126	△0.9	2,237	△7.6	1,575	△9.3	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	28,800,000株	2022年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	2,452,888株	2022年2月期	2,510,688株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	26,327,845株	2022年2月期3Q	26,282,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年2月21日～2022年11月20日）における事業環境は、Withコロナに向けた新たな段階への移行、ウクライナ情勢、海外における金融環境のタイト化、インフレ圧力、為替相場の32年ぶりの円安水準、日銀による為替介入など、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、国内需要の取り込みや主力市場である北米、欧州、アジアへの積極展開、大人用紙おむつの需要の高まりにより、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,717百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

主な製品別売上高は、大人用紙おむつ製造機械6,753百万円（前年同四半期比258.3%増）、小児用紙おむつ製造機械5,303百万円（同40.9%減）、部品1,628百万円（同34.6%増）、生理用ナプキン製造機械1,041百万円（同47.7%減）、その他機械642百万円（同36.2%減）となりました。

利益面については、前年同四半期比において、原材料価格の高騰や円安の進行等による売上原価の増加、研究開発費が581百万円（前年同四半期比77.0%増）に増加及び瑞光（上海）電気設備有限公司の民事訴訟における裁判費用の発生などの利益の押し下げ要因により営業利益は489百万円（前年同四半期比59.8%減）と減益になりました。

また、円安による為替差益の発生、投資有価証券売却益及び瑞光（上海）電気設備有限公司の民事訴訟における和解金受取による特別利益の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,463百万円（前年同四半期比50.5%増）と増益になりました。

受注環境におきましては、設備投資の回復基調に加えて、大人用紙おむつの需要の高まりもあり、当第3四半期連結累計期間の受注高は19,712百万円、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は21,438百万円となりました。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加し、52,682百万円となりました。電子記録債権が1,480百万円、現金及び預金が287百万円、建設仮勘定が241百万円及び投資有価証券が160百万円減少いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が3,797百万円、建物及び構築物が581百万円及び仕掛品が529百万円増加いたしました。

なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、19,795百万円となりました。支払手形及び買掛金が730百万円及び電子記録債務が324百万円増加いたしました。未払法人税等が579百万円及び長期借入金が250百万円減少いたしました。

なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に区分して表示しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,831百万円増加し、32,887百万円となりました。為替換算調整勘定が1,693百万円及び利益剰余金が1,178百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、長期化する半導体不足により国内の生産活動に遅れが生じていること、中国上海市における新型コロナウイルスの新規感染者増加に伴うロックダウンにより連結子会社である瑞光（上海）電気設備有限公司の生産活動に影響が出ております。下期の生産計画において、上期の生産活動の影響を取り戻せる想定をしております。よって、2022年4月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,852,559	13,565,079
受取手形及び売掛金	4,839,678	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,637,066
電子記録債権	2,624,365	1,144,160
商品及び製品	95,081	121,601
仕掛品	6,736,832	7,266,044
原材料及び貯蔵品	1,609,164	1,539,921
その他	1,459,767	1,273,998
貸倒引当金	△76,647	△12,152
流動資産合計	31,140,802	33,535,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,206,748	8,788,532
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,108	974,096
土地	6,057,847	6,073,524
リース資産（純額）	13,709	11,191
建設仮勘定	398,080	156,886
その他（純額）	551,912	516,253
有形固定資産合計	16,246,407	16,520,485
無形固定資産	816,571	779,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,229	1,408,901
退職給付に係る資産	11,497	19,287
その他	428,711	418,081
投資その他の資産合計	2,009,438	1,846,270
固定資産合計	19,072,416	19,146,534
資産合計	50,213,219	52,682,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,117	2,468,819
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
電子記録債務	2,672,542	2,996,836
リース債務	4,185	10,038
未払法人税等	756,735	177,272
前受金	4,630,786	—
契約負債	—	4,699,363
賞与引当金	296,090	322,964
役員賞与引当金	32,800	24,300
製品保証引当金	65,515	68,953
資産除去債務	31,731	—
その他	1,410,356	830,317
流動負債合計	11,888,861	11,848,866
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,750,000	2,500,000
資産除去債務	28,161	27,142
リース債務	12,406	11,202
長期未払金	471,255	406,772
その他	6,882	1,080
固定負債合計	8,268,705	7,946,197
負債合計	20,157,566	19,795,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,765,633	2,796,882
利益剰余金	25,015,764	26,194,644
自己株式	△591,929	△578,292
株主資本合計	29,077,978	30,301,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,729	861,427
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,111,990	2,805,071
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,855
その他の包括利益累計額合計	863,410	2,503,124
新株予約権	114,263	82,321
純資産合計	30,055,652	32,887,190
負債純資産合計	50,213,219	52,682,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)
売上高	15,408,436	15,717,485
売上原価	11,924,056	12,323,467
売上総利益	3,484,380	3,394,017
販売費及び一般管理費	2,267,790	2,904,675
営業利益	1,216,589	489,342
営業外収益		
受取利息	94,229	92,613
受取配当金	31,969	24,314
為替差益	58,723	321,488
受取保険金	30,776	—
その他	35,403	32,174
営業外収益合計	251,101	470,590
営業外費用		
支払利息	4,687	14,689
社債利息	18,049	18,049
減価償却費	—	10,032
その他	1,329	6,356
営業外費用合計	24,066	49,128
経常利益	1,443,625	910,804
特別利益		
固定資産売却益	2,900	1,924
投資有価証券売却益	—	213,168
受取和解金	—	788,130
特別利益合計	2,900	1,003,222
特別損失		
固定資産売却損	—	3,498
固定資産除却損	7,818	3,662
特別損失合計	7,818	7,160
税金等調整前四半期純利益	1,438,707	1,906,865
法人税、住民税及び事業税	599,286	562,647
法人税等調整額	△132,501	△118,961
法人税等合計	466,784	443,685
四半期純利益	971,922	1,463,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	971,922	1,463,180

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)
四半期純利益	971,922	1,463,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,243	△53,301
為替換算調整勘定	792,801	1,693,080
退職給付に係る調整額	△862	△65
その他の包括利益合計	897,181	1,639,713
四半期包括利益	1,869,104	3,102,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869,104	3,102,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については工事完成基準及び出荷基準を適用して収益を認識していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,188,876千円、売上原価が894,011千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ294,865千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が192,004千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。